第134期定時株主総会招集ご通知に際しての
インターネット開示事項

・連結計算書類の「連結注記表」
・計算書類の「個別注記表」

「連結注記表」および「個別注記表」につきましては、法令および定款第14条の規定に基づき、当社ホームページ（http://www.sumitomo-chem.co.jp/）に掲載することにより株主各位に提供しております。

住友化学株式会社

連結注記表

（連結計算書類作成のための基本となる重要な事項に関する注記等）

１．連結の範囲に関する事項

（1）連結子会社の数および主要な連結子会社の名称

連結子会社の数　…167社

主要な連結子会社の名称

大日本住友製薬株式会社、CDT　ホールディングス　リミテッド、スミトモ　ケミカル　シンガポール　プライベート　リミテッド、東友ファインケム株式会社、ベーラント　U.S.A.コーポレーション、ザ　ポリオレフィン　カンパニー　（シンガポール）　プライベート　リミテッド等

このうち当連結会計年度中に子会社となった住化電子材料科技（重慶）有限公司等８社については、当連結会計年度より連結子会社に含めた。また、合併により解散した住化エンビロサイエンス株式会社等５社については、連結の範囲から除外した。

（2）主要な非連結子会社の名称等

主要な非連結子会社の名称

ニチエイ産業株式会社等

連結の範囲から除いた理由

非連結子会社の総資産額、売上高、当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためである。

２．持分法の適用に関する事項

（1）持分法を適用した非連結子会社および関連会社の数および主要な会社等の名称

持分法を適用した非連結子会社　…該当はない。

持分法を適用した関連会社の数　…34社

主要な会社等の名称

ラービグ　リファイニング　アンド　ペトロケミカル　カンパニー、ニューファーム　リミテッド、ペトロケミカル　コーポレーション　オブ　シンガポール　（プライベート）　リミテッド等

このうち当連結会計年度中に関連会社となったサンテグレ株式会社等２社について、当連結会計年度より持分法の適用の範囲に含めた。また、株式の追加取得により子会社となったCO2 M-Tech株式会社等３社については、持分法の適用の範囲から除外した。

（2）持分法を適用しない非連結子会社および関連会社の名称等

主要な会社等の名称

（非連結子会社）

ニチエイ産業株式会社等

（関連会社）
日泉化学株式会社等
持分法を適用していない理由
持分法適用外の非連結子会社および関連会社の当期純損益（持分相当額）および利益剰余金（持分相当額）等のそれぞれの合計額は、いずれも連結純損益および連結利益剰余金等に重要な影響を及ぼしていないためである。

3．連結子会社の事業年度等に関する事項
住化電子材料科技（無錫）有限公司等33社の決算日は、12月31日である。連結計算書類を作成するにあたって、ボストン　バイオメディカル　インコーポレーテッド等４社については、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。住化電子材料科技（無錫）有限公司等29社については、連結決算日である３月31日に本決算に準じて実施した仮決算に基づく財務諸表を使用し、連結を行っている。なお、連結計算書類のより適正な開示を図るため、SSLM株式会社については、連結決算日である３月31日に本決算に準じた仮決算を行い連結する方法に変更している。決算期変更に伴う利益剰余金への影響については、連結株主資本等変動計算書に記載している。

4．会計処理基準に関する事項
（1）重要な資産の評価基準および評価方法
①有価証券
ア．満期保有目的の債券　…償却原価法
イ．その他有価証券
時価のあるもの　…連結会計年度末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの　…原価法（移動平均法）
②デリバティブ　…時価法
③たな卸資産　…原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）(総平均法（一部の連結子会社は先入先出法))
（2）重要な減価償却資産の減価償却の方法
①有形固定資産（リース資産以外）　…定額法
②無形固定資産　…定額法

③リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産　…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金

従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当連結会計年度に負担すべき額を計上している。

③返品調整引当金

返品による損失に備えて、製品・商品の返品予測高に基づく損失見込額を計上している。

④売上割戻引当金

公的なプログラムや卸店、その他の契約等に対する売上割戻金の支出に備えて、その見込額を計上している。

⑤製品保証等引当金

化学産業設備の建設業務において完成工事高として計上した工事に係る瑕疵担保等の支出に備えるため設定しており、合理的に見積った発生率に基づき計上している。

⑥修繕引当金

製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。

⑦特定施設処理引当金

特定の製造設備等にかかる処理費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち当連結会計年度末までの期間に対応する額を計上している。

⑧役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため設定しており、内規に基づく基準額を計上している。

⑨環境対策引当金

環境対策を目的とした支出に備えるために設定しており、当連結会計年度末における発生費用の見積額を計上している。

⑩固定資産撤去費用引当金

固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため設定しており、その支出費用見込額を計上している。

(4) その他連結計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①繰延資産の処理方法

支出時に全額費用として処理している。

②重要なヘッジ会計の方法

（ア）繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については主に振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。

（イ）ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
通貨スワップ	資金調達取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

（ウ）ヘッジ方針

デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。

（エ）ヘッジ有効性評価の方法

それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。

③退職給付に係る資産および負債の計上基準

退職給付に係る資産および負債は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における見込み額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として３年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として３年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の連結会計年度あるいは翌連結会計年度から費用処理している。

未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用については、税効果を調整の上、純資産の部におけるその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に計上している。

④のれんの償却方法および償却期間

のれんは、計上後20年以内でその効果の発現する期間にわたって均等償却することとしている。ただし、金額が僅少な場合は、全額発生時の損益に計上することとしている。

⑤完成工事高および完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事契約については工事進行基準を適用し、その他の工事契約については、工事完成基準を適用している。なお、工事進行基準を適用する工事の当連結会計年度末における進捗率の見積りは、原価比例法によっている。

⑥消費税等の処理の方法
税抜方式によっている。
⑦連結納税制度の適用
当社および一部の連結子会社は、連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)
「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当連結会計年度より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。
退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当連結会計年度の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減している。
この結果、当連結会計年度の期首の退職給付に係る負債が505百万円増加し、退職給付に係る資産が4,833百万円、利益剰余金が3,636百万円減少している。なお、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響は軽微である。

(表示方法の変更に関する注記)
（連結貸借対照表）
前連結会計年度において、「流動負債」の「引当金」に含めていた「売上割戻引当金」および「賞与引当金」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より区分掲記している。
なお、前連結会計年度の「流動負債」の「引当金」に含まれる「売上割戻引当金」および「賞与引当金」の金額は、それぞれ26,421百万円、26,376百万円である。

(連結貸借対照表に関する注記)
１．担保に供している資産

現金及び預金	511百万円
受取手形及び売掛金	1,228百万円
有形固定資産	19,427百万円
投資有価証券（注）	100,511百万円
担保に係る債務の金額	
支払手形及び買掛金	82百万円
短期借入金	1,445百万円
長期借入金	7,153百万円

（注）関連会社の借入金247,545百万円を担保するため、物上保証に供している。

2．有形固定資産の減価償却累計額　1,926,798百万円
なお、上記の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

3．偶発債務

保証債務	42,812百万円
工事完成にかかる偶発債務	160,396百万円
債権流動化に伴う買戻し義務額	4,640百万円

4．その他の引当金の内訳

返品調整引当金	8,828百万円
修繕引当金	7,730百万円
固定資産撤去費用引当金	3,514百万円
製品保証等引当金	1百万円

5．引当金の内訳

固定資産撤去費用引当金	14,938百万円
特定施設処理引当金	7,311百万円
環境対策引当金	2,602百万円
修繕引当金	1,152百万円
役員退職慰労引当金	298百万円

6．土地再評価差額金
神東塗料株式会社等持分法適用関連会社２社は、土地の再評価に関する法律（平成10年３月31日公布法律第34号）に基づき、事業用土地の再評価を行ったため、土地再評価差額金のうち持分相当額を純資産の部に計上している。

（連結株主資本等変動計算書に関する注記）
1．当連結会計年度末の発行済株式の種類および株式数
普通株式　1,655,446,177株

2．当連結会計年度中に行った剰余金の配当に関する事項
①配当金支払額

決　　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たりの配当額	基 準 日	効力発生日
平成26年５月12日 取締役会	普通株式	4,906百万円	3.00円	平成26年 ３月31日	平成26年 ６月３日
平成26年10月31日 取締役会	普通株式	9,812百万円	6.00円	平成26年 ９月30日	平成26年 12月２日

②基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決　　議	株式の種類	配当金の総額	１株当たりの配当額	基 準 日	効力発生日
平成27年５月12日 取締役会	普通株式	4,906百万円	3.00円	平成27年 ３月31日	平成27年 ６月２日

(金融商品に関する注記)

１．金融商品の状況に関する事項

当社グループは、国内外における事業遂行のために、設備投資計画等に照らして必要な長期資金を銀行借入および社債の発行によって調達するとともに、短期的な運転資金を銀行借入およびコマーシャル・ペーパーの発行等により調達している。

一時的な余資については、利回りが確定しており、かつ元本割れの可能性が極めて少ない金融商品に限定して運用することとしている。

受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、債権管理について定めた社内規程に従い、各事業部門における営業担当部が定期的に全営業取引先の状況、販売取引高および債権残高をチェックして取引方針の見直しを実施するとともに、財務状況等の悪化等による取引先の信用リスクの早期把握や軽減を図っている。また輸出取引等により発生する外貨建ての営業債権は、為替レートの変動リスクに晒されているが、為替リスク管理について定めた社内規程に基づき一定範囲内で為替予約を利用することでヘッジしている。

有価証券及び投資有価証券は、主として株式であり、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

借入金のうち短期借入金およびコマーシャル・ペーパーについては、主に短期的な運転資金の調達を目的としたものであり、借入金のうち長期借入金および社債については、主に投融資に必要な資金や長期運転資金の調達を目的としたものである。

長期借入金の一部は変動金利であるため金利の変動リスクに晒されているが、一定範囲内で金利スワップ取引を利用することにより金利上昇リスクをヘッジしている。

なお、デリバティブはリスクのヘッジ目的のみで利用し、その限度額を実需の範囲とすることとしている。また、デリバティブ取引の利用目的、取組方針、取引に係る権限や手続を定めた社内規程を作成しており、この規程の遵守および取引のヘッジ効果の確認等によりリスク管理を行っている。

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもある。

2．金融商品の時価等に関する事項

平成27年３月31日における連結貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（(注)２参照)。

(単位：百万円)

	連結貸借対照表計上額（＊１）	時価（＊１）	差額
(1) 現金及び預金	112,258	112,258	－
(2) 受取手形及び売掛金	456,054	456,054	－
(3) 有価証券及び投資有価証券			
①関係会社株式	213,712	327,932	114,220
②その他有価証券	333,436	333,436	－
(4) 長期貸付金（＊２）	74,773	74,773	－
(5) 支払手形及び買掛金	(260,771)	(260,771)	－
(6) 短期借入金	(107,805)	(107,805)	－
(7) コマーシャル・ペーパー	(40,000)	(40,000)	－
(8) 社債（＊２）	(382,000)	(392,131)	△10,131
(9) 長期借入金（＊２）	(450,368)	(456,612)	△6,244
(10) デリバティブ取引（＊３）	801	(2,609)	△3,410

（＊１） 負債に計上されているものについては、(　)で示している。

（＊２） 長期貸付金、社債および長期借入金の連結貸借対照表計上額および時価については、それぞれ１年以内に回収予定の長期貸付金、１年以内に償還予定の社債および１年以内に返済予定の長期借入金を含めている。

（＊３） デリバティブ取引については、債権・債務を差し引きした合計を表示している。

(注) 1　金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1)現金及び預金、並びに(2)受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3)有価証券及び投資有価証券

これらの時価については、株式は取引所の価格によっており、債券は取引所の価格又は取引先金融機関から提示された価格によっている。譲渡性預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(4)長期貸付金

長期貸付金の時価については、その将来キャッシュ・フローを、銀行間取引金利等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定している。

(5)支払手形及び買掛金、(6)短期借入金、並びに(7)コマーシャル・ペーパー

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(8)社債

社債の時価については、市場価格によっている。

(9)長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

(10)デリバティブ取引

為替予約取引の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている債権又は債務と一体として処理されているため、その時価は、当該債権又は債務の時価に含めて記載している。その他の為替予約、通貨スワップ、金利スワップ、商品先渡取引の時価については、取引先金融機関および商社から提示された価格等に基づき算定している。

(注) 2　非上場株式、優先出資証券等（連結貸借対照表計上額82,953百万円）は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めていない。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	484円17銭
１株当たり当期純利益	31円93銭

（その他の注記）

減損損失

当社グループは、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており（一部の無形固定資産については、個々の資産を１つの単位として資産のグルーピングを行っている。)、遊休資産等については、個々の資産を１つの単位として資産のグルーピングを行っている。当連結会計年度において、33,258百万円を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産グループは以下のとおりである。

場　　所	用　　途	種　　類	減損損失(百万円)
英国	高分子有機EL材料および デバイスに係る独占的権利等	特許権	12,576
愛媛県新居浜市	アルミナ製造設備等	建物、構築物及び機械装置等	6,419
愛媛県新居浜市	医薬品製造設備等	建物及び構築物、建設仮勘定、 長期前払費用等	5,128
韓国	サファイア基板製造設備	構築物及び機械装置	4,811
韓国	LCD用タッチセンサーパネル 製造設備	機械装置及び運搬具、 建設仮勘定	1,600

減損損失の内訳

- 高分子有機EL材料およびデバイスに係る独占的権利等　12,576百万円
  (特許権12,576百万円)
- アルミナ製造設備等　6,419百万円
  (建物及び構築物1,929百万円、機械装置及び運搬具3,668百万円、建設仮勘定466百万円、その他356百万円)
- 医薬品製造設備等　5,128百万円
  (建物及び構築物1,756百万円、機械装置及び運搬具458百万円、建設仮勘定1,500百万円、長期前払費用1,032百万円、その他383百万円)
- サファイア基板製造設備　4,811百万円
  (機械装置4,486百万円、構築物325百万円)
- LCD用タッチセンサーパネル製造設備　1,600百万円
  (機械装置及び運搬具863百万円、建設仮勘定737百万円)

事業計画の見直しに伴い将来の収益性がないと判断した特許権、事業環境の悪化に伴い収益性が低下したアルミナ製造設備等およびサファイア基板製造設備、生産拠点の再編により閉鎖予定の工場の医薬品製造設備等、環境変化に伴い事業計画の一部見直しを行ったLCD用タッチセンサーパネル製造設備について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、正味売却価額は売却見込価格等により、使用価値は将来キャッシュ・フローを6.9%で割り引いて算定している。

個別注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．資産の評価基準および評価方法

（1）有価証券

①満期保有目的の債券　…償却原価法

②子会社株式および関連会社株式　…原価法（移動平均法）

③その他有価証券

時価のあるもの　…期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの　…原価法（移動平均法）

（2）デリバティブ　…時価法

（3）たな卸資産　…原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）（総平均法）

2．固定資産の減価償却の方法

（1）有形固定資産（リース資産以外）…定額法

（2）無形固定資産　…定額法

（3）リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産　…リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年３月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

3．引当金の計上基準

（1）貸倒引当金

受取手形等貸金の貸倒れによる損失に備えるため設定しており、一般債権については合理的に見積った貸倒率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。

（2）賞与引当金

従業員賞与等の支出に備えるため設定しており、支給見込額に基づき、当期に負担すべき額を計上している。

（3）退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため設定しており、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上している。なお、退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっている。

過去勤務費用は、主としてその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により費用処理している。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（３年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生の事業年度あるいは翌事業年度から費用処理している。

(4) 修繕引当金
製造設備等にかかる定期修繕費用の支出に備えるため設定しており、支出費用見込額のうち前回の定期修繕の日から当期末までの期間に対応する額を計上している。
(5) 環境対策引当金
環境対策を目的とした支出に備えるため設定しており、当期末における発生費用の見積額を計上している。
(6) 固定資産撤去費用引当金
固定資産の撤去工事に伴う費用の支出に備えるため設定しており、その支出費用見込額を計上している。
(7) 関係会社事業損失引当金
関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案し、投資額を超えて当社が負担することとなる損失見込額を計上している。

4．その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項
(1) 繰延資産の処理方法
支出時に全額費用として処理している。
(2) ヘッジ会計の方法
①繰延ヘッジ等のヘッジ会計の方法
繰延ヘッジ処理によっている。また、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については主に振当処理を行っている。金利スワップについては特例処理を採用している。
②ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約	外貨建債権債務取引
金利スワップ	資金調達等に伴う金利取引
商品先渡取引	アルミニウム地金の売買取引

③ヘッジ方針
デリバティブ取引の限度額を実需の範囲とする方針であり、投機目的によるデリバティブ取引は行わないこととしている。
④ヘッジ有効性評価の方法
それぞれのヘッジ手段とヘッジ対象が対応していることを確認することにより、有効性を評価している。
(3) 消費税等の処理方法
税抜方式によっている。
(4) 連結納税制度の適用
連結納税制度を適用している。

(会計方針の変更に関する注記)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号　平成24年５月17日。以下、「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号　平成27年３月26日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当期より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更するとともに、割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数とする方法から、退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更した。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当期の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を繰越利益剰余金に加減している。

この結果、当期の期首の前払年金費用が5,608百万円減少し、繰越利益剰余金が3,609百万円減少している。なお、当期の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益への影響は軽微である。

(表示方法の変更に関する注記)

(貸借対照表)

前期において、「流動資産」の「立替金」として掲記していたものは、金額的重要性が低下したため、当期より「流動資産」の「その他」に含めて記載している。

なお、前期の「流動資産」の「立替金」の金額は、74,595百万円である。

(貸借対照表に関する注記)

１．担保に供している資産

関係会社株式(注)	104,578百万円

(注)関連会社の借入金247,545百万円を担保するため、物上保証に供している。

２．有形固定資産の減価償却累計額　1,033,315百万円

なお、上記の減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれている。

３．偶発債務

保証債務	164,075百万円
工事完成にかかる偶発債務	160,396百万円
債権流動化に伴う買戻し義務額	2,455百万円

4．関係会社に対する金銭債権債務

短期金銭債権	175,013百万円
長期金銭債権	84,952百万円
短期金銭債務	135,454百万円
長期金銭債務	8百万円

(損益計算書に関する注記)

関係会社との取引高

営業取引による取引高	
売上高	471,644百万円
仕入高	205,320百万円
営業取引以外の取引による取引高	17,212百万円

(株主資本等変動計算書に関する注記)

当期末における自己株式の種類および株式数

普通株式	20,100,158株

(税効果会計に関する注記)

1．繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
投資有価証券	36,975百万円
繰越欠損金	29,822百万円
固定資産減損損失	9,768百万円
固定資産撤去費用引当金	5,071百万円
たな卸資産	4,436百万円
減価償却費	4,037百万円
賞与引当金	3,509百万円
退職給付引当金	3,346百万円
その他	11,589百万円
小計	108,553百万円
評価性引当額	△89,048百万円
繰延税金資産合計	19,505百万円
繰延税金負債	
その他有価証券評価差額金	△37,017百万円
前払年金費用	△10,809百万円
外貨建資産負債為替評価	△4,085百万円
退職給付信託設定益	△1,484百万円
その他	△479百万円
繰延税金負債合計	△53,874百万円
繰延税金負債の純額	△34,369百万円

2．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」および「地方税法等の一部を改正する法律」が平成27年３月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算において使用した法定実効税率は、前期の35.64％から、回収または支払が見込まれる期間が平成27年４月１日から平成28年３月31日までのものは33.10％、平成28年４月１日以降のものについては32.34％にそれぞれ変更されている。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が4,070百万円、その他有価証券評価差額金が3,777百万円、繰延ヘッジ損益が28百万円、それぞれ増加し、当期に計上された法人税等調整額が265百万円減少している。

（関連当事者との取引に関する注記）
子会社および関連会社

属性	会社等の名称	議決権等の所有（被所有）割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額（百万円）（注13）	科目	期末残高（百万円）（注13）
子会社	大日本住友製薬株式会社	（所有）直接 50.22	当社製品の販売先 資金の借入先	資金の借入（注１）	17,622	短期借入金	49,060
				利息の支払（注１）	203	未払費用	33
	日本オキシラン株式会社	（所有）直接 100.00	当社製品の販売先	エチルベンゼン等製品の販売（注２）	88,276	売掛金	18,386
	住化ファイナンス株式会社	（所有）直接 100.00	資金の預り先	資金の預り（注３）	6,810	預り金	31,010
				利息の支払（注３）	56	未払費用	3
	日本メジフィジックス株式会社	（所有）直接 50.00	資金の預り先	資金の預り（注４）	500	預り金	21,100
				利息の支払（注４）	27	未払費用	0
	スミトモ　ケミカル アジア　プライベート リミテッド	（所有）直接 100.00	当社製品の販売先	債務保証（注５）	36,073	—	—
	SSLM株式会社	（所有）直接 81.76	当社製品の販売先	債務保証（注６）	22,202	—	—
	ベーラント バイオサイエンス コーポレーション	（所有）間接 100.00	当社製品の販売先 製品の購入先	債務保証（注７）	17,545	—	—

属性	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合（%）	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)(注13)	科目	期末残高(百万円)(注13)
関連会社	ラービグ　リファイニング　アンド　ペトロケミカル　カンパニー	(所有)直接37.50	当社技術の供与先	立替金の求償(注８)	126,679	未収入金	10,088
				資金の貸付(注９)	―	長期貸付金	73,304
				利息の受取(注９)	1,380	投資その他の資産「その他」(長期未収利息)	10,545
				債務保証(注10)	39,679	―	―
				工事完成にかかる偶発債務(注11)	160,396	―	―
				担保の差入(注12)	247,545	―	―

取引条件および取引条件の決定方針等

（注１）　大日本住友製薬株式会社からの資金の借入については、市場金利を勘案して決定している。

（注２）　日本オキシラン株式会社への製品の販売については、市場価格等を勘案して決定している。

（注３）　住化ファイナンス株式会社からの資金の預りについては、市場金利を勘案して決定している。

（注４）　日本メジフィジックス株式会社からの資金の預りについては、市場金利を勘案して決定している。

（注５）　スミトモ　ケミカル　アジア　プライベート　リミテッドのラービグ　リファイニング　アンド　ペトロケミカル　カンパニーからの仕入債務および金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っている。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載している。

（注６）　SSLM株式会社の金融機関等からの借入債務につき、債務保証を行っている。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載している。

（注７）　ベーラント　バイオサイエンス　コーポレーションの金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っている。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載している。

（注８）　ラービグ　リファイニング　アンド　ペトロケミカル　カンパニーは、当期において銀行団との間で「ラービグ第２期計画」に関して、プロジェクト・ファイナンス契約を締結している。これに伴い、「ラービグ第２期計画」に係るEPC（エンジニアリング・調達・建設）契約をはじめとする各種プロジェクト契約に基づく支払いの立替金について求償している。

（注９）　ラービグ　リファイニング　アンド　ペトロケミカル　カンパニーへの資金の貸付については、市場金利を勘案して決定している。

（注10）　ラービグ　リファイニング　アンド　ペトロケミカル　カンパニーの金融機関からの借入債務につき、債務保証を行っている。なお、取引金額には、保証債務の期末残高を記載している。

（注11） ラービグ　リファイニング　アンド　ペトロケミカル　カンパニーの金融機関からの借入債務につき、工事完成にかかる保証を行っている。なお、取引金額には、工事完成にかかる偶発債務の期末残高を記載している。
（注12） ラービグ　リファイニング　アンド　ペトロケミカル　カンパニーの金融機関からの借入債務を担保するため、当社が保有する同社株式を物上保証に供している。なお、取引金額には、担保に係る債務の期末残高を記載している。
（注13） 取引金額には消費税等を含めていない。期末残高には消費税等を含めている。

（１株当たり情報に関する注記）

１株当たり純資産額	176円03銭
１株当たり当期純利益	22円28銭

（その他の注記）

減損損失

当社は、事業資産については、セグメントを構成する管理会計上の区分に基づき資産のグルーピングを行っており（一部の無形固定資産については、個々の資産を１つの単位として資産のグルーピングを行っている。）、遊休資産等については、個々の資産を１つの単位として資産のグルーピングを行っている。当期において、8,869百万円を減損損失として特別損失に計上した。減損損失を認識した主要な資産グループは以下のとおりである。

場　　所	用　　途	種　　類	減損損失(百万円)
愛媛県新居浜市	アルミナ製造設備等	建物、構築物及び機械装置等	6,419
東京都中央区	高分子有機EL材料に係る独占的権利等	特許権	1,241

減損損失の内訳
アルミナ製造設備等　6,419百万円
（建物1,594百万円、構築物336百万円、機械及び装置3,668百万円、建設仮勘定466百万円、その他356百万円）
高分子有機EL材料に係る独占的権利等　1,241百万円
（特許権1,241百万円）

事業環境の悪化に伴い収益性が低下したアルミナ製造設備等、事業計画の見直しに伴い将来の収益性がないと判断した特許権について、帳簿価額を回収可能価額まで減額している。なお、回収可能価額はいずれも使用価値により測定しており、将来キャッシュ・フローを6.9％で割り引いて算定している。

備考
連結注記表および個別注記表の記載金額は四捨五入により表示しております。